

『経済学批判要綱』における 恐慌と産業循環の理論について (Ⅰ)

高 木 彰

は じ め に

マルクスは、1857年8月から58年6月にかけて、「経済学の原理」(1858年1月11日付け、マルクスのエンゲルス宛の手紙)、「経済学の諸範疇の批判」,「ブルジョア経済学体系の批判的叙述」(1858年2月22日付け、マルクスのラサール宛の手紙)についての草稿を7冊のノートとして執筆した。それは現在『経済学批判要綱』(以下『要綱』と略記する)とされているものである。マルクスが「猛烈に勉強して」、「経済学の要綱の仕上げ」(1857年12月18日付け、マルクスのエンゲルス宛の手紙)を急いだのは、迫り来る当面の恐慌(1857年恐慌)の分析の準備のためであった。その頃、マルクスは、ラサールに宛て次のような手紙を送っているのである。「現在の恐慌は、僕を駆り立てて、今度こそは僕の経済学の要綱の仕上げに真剣に没頭させ、また現在の恐慌についてもなにかを準備させることになった」(1857年12月21日付け、マルクスのラサール宛の手紙)。『共産党宣言』(1848)が、1847年恐慌を直接のきっかけとして作成されたように、『要綱』も1857年恐慌との関りで、その恐慌を経済学的に分析することの関りで執筆されたのである。⁽¹⁾

(1) 杉原四郎氏は、『共産党宣言』における恐慌論については、それは『宣言』の「()ブルジョアとプロレタリア」の前半のブルジョアの生成・発展の過程およびその歴史的役割を論じた部分の末尾におかれており、後半のプロレタリアの生成・発展の過程およびその歴史的役割を説いた部分への「橋わたし」をなすとされているのであり、そこでは、

マルクスは、『要綱』について、それは「15年にわたる研究の、したがって僕の生涯の最良の時期の、成果」であり、「社会的諸関係に関する一つの重要な見解を科学的にはじめて代表している」（1858年11月12日付け、マルクスのラサール宛の手紙）ものであるとしている。『要綱』は、「マルクスの経済学的創造の一つの決定的段階を特徴づけ」（Gr. VII）るものとして、疎外論に基礎をおいた初期マルクスから、恐慌の経済学の中期マルクスへの展開と転化のモニュメントであるといえよう。それはマルクス経済学の基礎理論の確立を示すものであり、現行『資本論』体系生成の理論的定礎としての意義をもつものである。このような点からして、『要綱』は、「原資本論＝Ur-kapital」とされうるのである。

『要綱』が迫り来る恐慌の分析に対しての「準備」のために執筆されたものであるとするならば、それは恐慌と産業循環の問題に対しての「原理」であることが当初から意図されていたものといえよう。問題は、いかなる意味において「原理」としての規定たりうかということである。しかし、従来、『要綱』の理論的性格が「資本一般」であるということから、その方法的限定の故に、そこでは固有の恐慌論の展開される余地はないとされることが多かったのである。

例えば、大内秀明氏は、『要綱』の内容のなかには、恐慌論についての「断片的な指摘や関説した部分はあっても、恐慌の必然性を積極的に解明しよう

「恐慌が、まず周期的過剰生産として規定され、つぎに近代的生産力とブルジョア的生産関係との矛盾の表現として把握され、さらにすすんでその累進的再発と体制的危機との関連が指向されているのであって、マルクス経済学的恐慌論の基礎視角は、1840年代においてすでに確定されているといつてよいであろう」（[22] 76ページ）とされている。ここでは、「恐慌論の基礎視角」の内容が問題であるが、恐慌論を「ブルジョア社会の内部的仕組み」の総括の一章として位置づけるという構想が、『宣言』のものであるとすれば、『要綱』ではそのような構想の変化が生じていることが確認されうるのであり、その変化こそが、マルクス恐慌論の理論的革新性を惹起していくものといえよう。

とした内容はふくまれていないのであり、むしろ方法的に恐慌論不在とするのが適当である」とされているのである。⁽²⁾大内氏は、『賃労働と資本』においては、初期マルクスの恐慌論とされる「労働者の窮乏化にもとづく過少消費説の原型」が提起されていたのに、『要綱』ではそれが「忽然と姿を消した」⁽³⁾とされ、「中期マルクスの『要綱』段階における方法的見地」の故に、「恐慌論不在の体系」⁽⁴⁾が展開されることになったとされる。即ち、『要綱』の「序説」に示されている「上向法」という「経済学の方法」の故に、「抽象的なものから具体的なもの」へと「直線的に上向するなかで、世界市場における恐慌を概念的に把握」することになり、「より抽象的な諸範疇のレベルに恐慌論を位置づけること」⁽⁵⁾を不可能にしたということである。大内氏は、『『経済学批判』の方法的立場が不徹底なまま、いわゆる上向法を採用してしまったこと」にこそ、『要綱』の内容を『資本一般』の次元に限定させ」ることになり、「恐慌の必然性の解明を『資本一般』の枠外に放逐することになった」⁽⁶⁾理由が存するとされるのである。

「資本一般」の理論構成が、必然的に恐慌の問題を排除するということは確かである。「一つの資本」における「資本の種差」の解明を意図する「資本一般」の体系において、方法論的には恐慌の問題は展開される余地がないのである。しかし、「資本一般」の範疇としての設定それ自体は、大内氏の指摘されるような「上向法」の採用の結果であるということではない。「資本

(2) 大内秀明 [18] 53ページ。

(3) [18] 56ページ。

(4) [18] 59ページ。

(5) [18] 62ページ。

(6) [18] 63ページ。

「資本一般」の体系においては競争と信用が捨象されているのであるが、大内氏は、そのことによって、「資本一般」における「法則性」も、「需給の変化、価値から乖離する価格変動とは無関係に、したがってまた循環過程そのものとも無関係に展開されざるをえないことになる」(大内秀明 [1] 30ページ)とされているのである。

の種差」の解明という古典派経済学の批判の立脚点が先ず明確にされねばならなかったという研究上の要請が、「資本一般」の範疇としての設定をもたらしたのであり、そのことの故に、恐慌論の体系的展開が『要綱』では積極的になされえなかったのである。

伊藤誠氏は、『要綱』において恐慌論についてのなんらかの言及がなされているものの、それはシスモンディ、マルサス流の「過少消費説的商品過剰論」とリカード的な「資本過剰論」であるとされ、それらは『資本論』⁽⁷⁾における「商品過剰論」と「資本過剰論」の理論的萌芽であるとされている。伊藤氏が「商品過剰論」の根拠とされていることは、マルクスが「最終生産物が直接的最終の消費においてその限界につきあたる」(Gr. 323) としていることである。そこから伊藤氏は、マルクスは、シスモンディの議論の延長上に、消費制限による実現の困難を強調し、それによって古典派経済学の否定した全般的過剰生産の被制限性を明かにしようとしていたとされるのである。

ここでは、伊藤氏に誤解があると思われる。マルクスが当該箇所でも問題にしようとしたことは、「労働者の消費需要の制限」を恐慌を惹起するにいたる窮極の根拠として措定するということであって、消費の過少性それ自体を恐慌の直接的契機として措定することではなかったのである。恐慌においては、生産物の実現が問題であるという意味において、従って、過剰生産とは貨幣に転化されない生産であり、流通において実現されない生産であると規定されるかぎりにおいて、マルクスの恐慌論は、商品過剰論であるとはいえ、それは決して労働者の消費需要の過少性を直接の契機として恐慌が顕在化するものとされる恐慌論ではないのである。

次に、マルクスがリカード利潤論を克服して利潤率の低下傾向を基軸とする恐慌論を発展させようとしたことに対して、伊藤氏は、「マルクスが、リカ

(7) 伊藤誠 [4] 62～8 ページ。

ードの議論にかえて、資本構成の高度化にともなう利潤率の低下傾向を展開したのは理論的前進であったが、これにつづき、その帰結として、資本主義的生産の崩壊やその過程を媒介する恐慌の必然性を説こうとしているのは、理論的に無理があるといわねばならない⁽⁸⁾とされている。しかし、『要綱』では利潤率の低下に関して、「直接的形態」(Gr. 653)における利潤率の低下と、「諸資本相互間の競争」(Gr. 637)によって惹起される利潤率の低下との二様の利潤率低下論が、その理論的根拠が不明確であるとはいえ、確認されるのである。利潤率低下について二様のものを理論的に区別することこそ、利潤率低下法則と恐慌の問題において決定的に重要なのであるが、伊藤氏においてはその点の配慮が全くなされていないのである。

以上の両氏に対して、杉原四郎、遊部久蔵の両氏は、『要綱』における恐慌論をなんらかの形で認めようとしてされている。杉原氏は、恐慌論の中核となるべき位置をしめるものは、資本蓄積論であるとされ、「『経済学批判』体系(1859)でのそれも、たとえ、内容・形式ともに未完成の域を脱していないとはいえ、この問題意識においては『資本論』体系とまったく同一で、交換過程における購買と販売との分離に由来する『恐慌の一般的可能性』の指摘にはじまり、論理の上向過程にそいながら恐慌勃発の説明がヨリ具体的におこなわれる仕組みになっている⁽⁹⁾」とされている。

しかし、杉原氏は、『要綱』においていかに恐慌の説明が論理の上向過程にそいながら、「ヨリ具体的」におこなわれているかということについては「省略」されてしまっているのである。『要綱』は、理論的には「星雲状態」であるとはいえ、『要綱』そのものに内在して恐慌と産業循環の理論を「具体的」に剔抉することが必要なのである。

(8) [4] 72ページ。

(9) 杉原四郎 [22] 136ページ。

遊部氏は、『要綱』における恐慌論を、「商品論の成立という観点から、したがって1840年代の恐慌論がいかにそこで克服されたか、またその克服が商品論の成立といかなる関係を有するかという観点」から問題にされている。⁽¹⁰⁾ 遊部氏は、先ず、「商品論における恐慌論のもつ限界性」を『要綱』の中の「いくつかの典拠によって論証」され、「資本一般論における恐慌論の積極的意義」⁽¹¹⁾は、次の諸点にあるとされる。

1) マルクスはまず競争をもって資本の内在的傾向の外的必然性であると論じ、したがって生産と価値増殖とのあいだの矛盾を内在的にとらえる必要を強調し、資本に内在的な生産の制限をあきらかにする。ここに『要綱』における進歩があるのであって、恐慌が本来資本主義経済に内在するものとしてつかまれたのである。これによって競争論をこえて本質論としての資本一般論へとすすみ、恐慌が「過剰生産の基礎、発展した資本の基本的矛盾」(Gr. 318)という見地からあきらかにされる。こうして商品論的恐慌論の真の克服が可能とされることとなった。2) 『要綱』では過剰生産の「構図」の一応の展開がみとめられる。3) 価値規定を獲得し、恐慌をまず基本的に *esoterisch* に資本一般論の内部において流通部面の競争によらないで説明することができた。4) 実在的実存としての資本一般。資本一般の仮定のもとでは、さしあたり、需給の合致、価値どおりの実現、けっきょく恐慌の否定ということになる。つまり資本一般論においては恐慌そのものにふれてはならないのである。ましてや資本一般論の始原としての商品論においてはいつそうそうである。これによってせいぜいこの商品論では恐慌の可能性しか言及できないという重要な結論がでてくる。こうして市場論争的恐慌論の克服と同時にマルクス自身の根本的には市場論争の次元での恐慌論が克服されることとなる。⁽¹²⁾

(10) 遊部久蔵 [23] 31ページ。

(11) [23] 31ページ。

(12) [23] 32～4 ページ。

遊部氏は、「資本一般」において恐慌は「基本的」に解明されるとはいえ、それは資本の本質を規定する諸条件の内的統一性それ自体を「恐慌の可能性」として把握することであり、恐慌そのものを解明するものではないとされているのである。しかし、マルクスは、価値増殖の内的諸条件が交換において「相互自立した形態」を与えられ、その内的統一性が必然性として暴力的に発現したものが恐慌であるとしているのである。マルクスは、「資本一般」において単に恐慌の可能性を措定するのみではなく、「諸資本の競争」＝交換においてそれが顕在化することを問題にしているのである。

ところで、マルクスは、リカードとシスモンディの恐慌論について次のように批判している。リカードは、「資本の積極的な本質をより正しくより深く把握して」おり、「資本の普遍的傾向をよりよくとらえていた」のであるが、「生産がであう制限を、偶然的なもの、克服される制限として考えていた」のであり、それ故、「資本のこのような矛盾が爆発して、社会と生産それ自体の基礎としての資本自体をいよいよおびやかすような大暴風雨となるところの、現実の近代的恐慌をけっして理解するところがなかった」(Gr. 314)のである。これに対して、シスモンディは、「資本の元にうちたてられた生産の狭い限界や、その否定的な一面性を、より深く把握して」いたのであり、資本の「特殊的制限性」をとらえていたのであるが、「資本自体によって制限がつくりだされ、そのために資本が矛盾におちいることを強調」し、「外から生産の制限をおくことを望んだ」(Gr. 314)のである。

かくて、マルクスは、リカード、シスモンディの一面性を夫々批判したうえで、「資本の立場からして過剰生産が可能でまた必然であるかどうか、という論争のいっさいは、生産での資本の価値増殖過程が流通での資本の価値増殖を直接に措定するかどうか、生産過程で措定された資本の価値増殖は資本の現実の価値増殖であるかどうか、ということを中心に行っている」(Gr. 314)と結論するのである。マルクスの『要綱』における恐慌論は、この両者の批判的総合のうえでの展開を志向するものであることは明かである。

「資本一般」においては、その方法的限定からして恐慌論の展開される余地はない。しかし、そのことは『要綱』において恐慌の問題が全く排除されてしまっているということを意味するものではない。「資本一般」はその補完として「諸資本の競争」を必要とするのであり、両者の関係も、マルクスが当初構想したように異次元の対応関係にあるのではなく、同次元に対応するものとして『要綱』では問題にされているのである。「資本一般」の体系全体に対応して「諸資本相互」の関連の問題が論じられねばならないとする構想をそこにみることができるのである。『要綱』では「資本の一般的規定」を論じながらそれと並行して「諸資本の競争」が問題にされているのである。しかも、そこでは一定の留保条件のもとにおいてではあるが、恐慌と産業循環の問題についても言及されているのである。それらを理論的にいかなる意味があるものとして評価するかということが問われねばならないのである。それ故、先験的な恐慌論把握による『要綱』の裁断や補完は、その独自の意義を減殺することになるものといえよう。¹³⁾

(I) 『経済学批判要綱』の理論的特徴

1) 「資本一般」と「競争」

1850年代の後半、マルクスは、「経済学批判体系」に関するプランをいくつか作成している。その代表的なものは、1857年8月頃に作成された「5部作プラン」と1858年4月頃に作成された「6部作プラン」である。「5部作プラン」とは、「1) 一般的・抽象的諸規定。2) プルジョア社会の内部的仕組みを

(13) 本稿では、『要綱』の「資本に関する章」における恐慌と産業循環の問題に対象を限定した。「貨幣に関する章」においても貨幣の流通手段機能によって惹起される「恐慌の芽」の問題、「第三規定」における「貨幣としての貨幣」によって惹起される「本来的金融恐慌」の問題に言及されているのであるが、その点については、拙稿「『経済学批判要綱』における貨幣恐慌について」『経済学会雑誌』第8巻第2号参照。

なし、また基本的諸階級が存立する基礎となっている諸範疇。資本、賃労働、土地所有。3) 国家形態でのブルジョア社会の総括。4) 生産の国際的關係。5) 世界市場と恐慌」(Gr. 28～9) とされるものである。これに対して、「6 部作プラン」とは、「資本、土地所有、賃労働、国家、国際貿易、世界市場」(1858年4月2日付け、マルクスのエンゲルス宛の手紙) とされるものである。両者の間に方法上の問題について、決定的な相違はないものと思われる。「5 部作プラン」を導きの糸として『要綱』を執筆していく過程で、「資本」についての研究が深化し、「資本」が一つの項目として独立したことによって、「6 部作プラン」が生れてきたものといえよう。それ故、「土地所有」、「賃労働」は一項目として独立しているとはいえ、それ程詳細に展開される予定は当初からなかったものと思われる。

「プラン」における方法とは、抽象から具体へという「上向法」に基づくものである。そこでは「多かれ少なかれすべての社会諸形態に通じる」(Gr. 138) とされる「一般的・抽象的規定」から出発して、最も具体的な世界市場と恐慌を、概念的、総体的に把握しようとされたのである。「上向法」とは、「具体的なものをわがものにし、それを精神のうえで具体的なものとして再生産するための」(Gr. 22) 方法とされるものである。具体的なものは「多くの諸規定の総括」であり、「多様なものの統一」(Gr. 21) であるが、その具体的なものをその最も単純な抽象的諸規定から順次再構成して把握するという方法である。近代ブルジョア社会は、「多くの規定と関連よりなる豊富な総体」(Gr. 21) であり、「もっとも発展した、またもっとも多様な生産の歴史的組織」(Gr. 25) であるが、その社会を、マルクスは、「一つの総体」として把握するに至る理論的發展過程を「上向法」としたのである。それ故、「6 部作プラン」においては資本主義的生産様式は、「有機的全体」として、総体性において措定されていたものといえよう。

「6 部作プラン」の前半の3部門においては、「すべての社会諸形態に通じる」ものとしての「一般的・抽象的諸規定」と、「ブルジョア社会の内部的仕

組み」「生産の内的編成」「近代ブルジョア社会が分かれているところの三大階級の経済的生存条件」とが問題とされるものとされていたのである。そこでは「本来の経済学の基礎」(1858年3月11日付け、マルクスのラサール宛の手紙)を解明することが意図されていたのであり、「近代的生産をその一定の社会的仕組みとして把握すること」(Gr. 18)が課題とされていたものといえよう。

プランの第1部「資本」は、「a)資本一般、b)競争、c)信用、d)株式資本」の四つの篇にわかれるものとされていた。マルクスは、『要綱』の最初の方で、「資本」を「普遍、特殊、個別」において展開するものとするプラン・ヴァリエントを提示している(Gr. 175, 186)のであるが、その点からして、四篇構成は、「普遍、特殊、個別」というヘーゲル流のトリアーデ形式を援用したものであるといえよう。「資本一般」は普遍性、「競争」は特殊性、「信用、株式資本」は個別性に該当するのである。即ち、マルクスは、資本の個別性の問題を、「資本一般」から直接的に展開するのではなく、「競争」という理論的媒介項を設定することによって展開しようとしていたのである。

ところで、『要綱』においては「それ自身の基礎のうえで運動しつつある、できあがったブルジョア社会」(Gr. 164)が考察対象であるとされている。然るに、このブルジョア社会のいっさいを支配する経済力は、「資本」に他ならないのである。近代ブルジョア社会において、資本は、「出発点となり、また終結点とならなければならない」(Gr. 27)ものとして、「生産の規制的原理」(Gr. 543)であり、その社会の展開基軸としての「主体」なのである。資本は、一方では過去の社会形態の破片と諸要素のうえに築かれたものとしての歴史的な性格をもつと同時に、他方では剰余価値を求めて不断に生産と再生産を継続するというそれ自身のロゴスをもつ運動体でもあるのである。それ故、近代ブルジョア社会を「一つの総体性」において把握しようとしたマルクスにとって、資本概念の厳密な展開が決定的に重要なものであったといえよう。資本を「ブルジョア社会の基礎」であり、「近代の経済学の基本概念」

(Gr. 237) として認識されたそのことに、マルクスが6部門編成プランの第1部を「資本」として、土地所有、賃労働から切り離して設定した根拠が存するものといえよう。

かくて、近代ブルジョア社会の現実的、具体的諸形態の総括的叙述のためには、「資本」概念の厳密な展開が必要とされたのである。マルクスは、「資本」の分析に際して「資本の単純な概念のうちにあとになって明みに出てくる諸矛盾がひそんでいることが証明されねばならない」(Gr. 317)としている。マルクスは、それを「他の資本を配慮することなし」に、「資本と生きた労働との関係」(Gr. 662)のみににおいて問題にしようとしたのである。即ち、「資本の一般的概念」(Gr. 365)を問題にするということである。資本を「一般的に考察」(Gr. 418)するということ、「資本と労働との間の内在的關係」(Gr. 323),「資本であるというすべてに共通するもの」(Gr. 416)を解明するということ、そのことによって「資本をその特有な形態規定性において把握する」(Gr. 216)ことが可能になるということである。資本を「一般的」に考察することによって、「ブルジョアの生産のいっさいの矛盾」が明かになり、「資本が自分自身をのりこえてすすみでるその限界」(Gr. 237)が明瞭になるとしたのである。そこに「多数の諸資本」の存在を捨象したもとしての「資本一般」が、範疇として設定されねばならなかった理由が存するものといえよう。

マルクスが「猛烈に勉強」し、「没頭」して作成した『要綱』は、この「資本一般」を実現しようとしたものなのである。即ち、『要綱』ではプランの第1部「資本」の第1篇「資本一般」の部分が主に問題にされているのである。マルクスは、「資本一般(=das kapital im allgemeinen)」とは「資本としての価値をたんなる価値または貨幣としての自己から区別する諸規定の総括」(Gr. 217)のことであるとしている。それは、「そのものとしての各種資本に共通し、それぞれの一定の価値額を資本にする諸規定」(Gr. 353),「価値一般を資本にするところの諸規定」(Gr. 554)のことである。それは「他の

あらゆる富の形態から区別された資本の種差（＝ differential specific）」（Gr. 353）を明確にすることである。即ち、価値をして資本たらしめるその「内的諸規定の総括」，「資本の本性から特有のかたちで生じている《もの》」（Gr. 565）を明かにすることである。

マルクスは、「資本一般」の考察において「資本の種差」を把握することは決定的に「肝要」（Gr. 540）なことであり、「種差をあげてそれを論ずることは、このばあい論理的な発展であるとともに、また歴史的な発展を理解するための鍵」（Gr. 565）でもあるとしている。「資本一般」の範疇としての設定は、この当時のマルクスにとって決定的な意義をもっていたものといえよう。

マルクスが「資本一般」を範疇として設定し、資本をその「種差」において把握することを強調したのは、一面ではロスドルスキーの指摘しているように、プランにおける「諸範疇の歴史的・論理的序列」⁽¹⁴⁾という方法上の問題とも関連していることは確かであるが、他面では古典派経済学に対する批判

(14) ロスドルスキー [16] 63ページ。

ロスドルスキーは、プランの前半3部門の構成について、それは、資本主義的生産様式そのものの内的本性から、この生産様式を構成している諸範疇の歴史的・論理的序列から作成されたものであるが、この序列こそが研究対象の切り離しを要求し、資本概念の純粋な仕上げのために、他の諸規定を無視せざるをえなかったとするのである。ロスドルスキーは、「一つの研究モデル」としての「資本一般」は、「方法論上の抽象的手段」として有効な方法であり、「それなしにはマルクスの経済学体系はけっしてでき上がらなかった」という点において「不可欠」な範疇であったが、しかし、それはあらゆる研究仮説と同様に、「一定の限界内でのみ十分な妥当性を主張しうる」という点において「一時的」な性格しかもちえなかったとするのである。それ故、ロスドルスキーは、マルクスが「資本一般」—産業資本—の分析という最も基本的な課題を達成してしまえば、「資本一般」なる範疇はそれ以上の研究にとって不必要、というよりはむしろ「じゃまなよけいな制限」となるのであり、「放棄されうるもの」でしかないとするのである。かくて、ロスドルスキーは、マルクスの経済学研究の進展とともに「資本一般」という「研究モデルは、その役目を終えたのであり、それゆえ、さらに進んだ研究段階では放棄されえたのである」として、しかし、「このことが、すでに得られた諸成果のなんらかの原則的な変更をもたらすということではなかった」とする。口

の立脚点を確立することが急務とされたという研究上の要請にもよるのである。古典派は、資本主義的生産様式を購買と販売の区別のない直接的な物々交換の生産様式として、或は、一つの計画に従って、社会がその生産手段と生産力を社会のいろいろな欲望の充足に必要な程度に応じて分配し、従って、それぞれの生産部面には、社会の資本のうち、その部面に適合した欲望の充足に必要なだけの量が割り当てられるような社会的生産としてみなしていたのである。即ち、古典派は資本制生産の独自の形態を理解しえず、資本制生産のみを生産の唯一の形態として把握していたのであるが、そのような古典派への批判をより確固としたものにするためにも、資本制生産の独自の形態的解明、「資本の種差」の把握がまず要請されたものといえよう。この意味において、マルクスは、「ブルジョア的経済諸法則の歴史的本性」(Gr. 455)のそれ自体の把握においてのみ、古典派経済学の内在的批判が可能になるとしたものといえよう。

「資本一般」とは、資本をその「種差」において把握する体系であるが、

スドルスキーは、『要綱』と『資本論』との間に「方法論上の基本的立場」についての相違は、なんら存在しないとするのである。ロスドルスキーの主張する「方法論上の基本的立場」とは、資本主義的生産の「本質的な、内面的運動」と、競争となって現れるような資本主義的生産のただ「現象する」にすぎない運動とが不断に対置させられているということであり、「本質」と「現象」との間のヘーゲル的な区別が一貫して堅持されているということである。これに対して、『要綱』と『資本論』との間の相違点は、後者において「表面で競争のなかに現れる諸姿態に一步ごとに近づく」部分をも「資本の一般的分析」に含めることに求められている。即ち、『資本論』の第1部と第2部では、基本的には「資本形成の現象の抽象的な考察」(Kap. I・104)と流通過程と再生産過程の「基本形態」(Kap. II・174)の分析だけに制限されているのであり、第3部では、「競争」の分析が試みられているということである。後者では、「市場価格の現実の運動」の研究と「世界市場における競争戦」の考察がおこなわれるものとされている。以上 [16] 80～6 ページ。ロスドルスキーは、『資本論』の構造を「資本一般」と「競争」に対応するものとして把握しているのである。それはマルクスの「プラン」の固定的把握を意味するものであるといえよう。しかし、範疇としての「資本一般」が放棄されるということは、「資本一般」と「競争」の関係も上向関係にあるという構想の放棄を意味するものと言わねばならないのである。

かかるものとして価値一般をして「資本一般」たらしめる諸規定として、マルクスが措定するものは、「自己の限界をのりこえようとする無限界的・無制約的衝動」,「より多くの剰余価値をつくりだそうとする不断の運動」(Gr. 240),「無限の致富衝動」(Gr. 247)としての規定である。それ故,「資本一般」の基本規定を把握し,「資本の種差」を解明するということは,この「無限界的・無制約的衝動」としての資本の規定を,従って,「剰余価値の創造」(Gr. 247, 561)とその「本性」(Gr. 289)を,「資本と労働との関係の特有な本性」(Gr. 450)に基づいて解明するということに他ならないのである。「すべての経済学が共通にもっている欠陥」が,剰余価値を「利潤および地代という特殊な諸形態において考察している」(Meh. I・87)ことにあるが故に,剰余価値をそれ自体において考察することは決定的に重要であったのである。

「資本一般」においては,資本は,「ただ即自的に」(Gr. 493)のみ考察され,「そのものとしての資本」=「全社会の資本」(Gr. 252),「一国の異なった諸資本を他国のそれと区別して一つの資本(国民的資本)」(Gr. 554)として考察されるのである。それ故,そこでは,「一つの資本」が想定され,その「一つの資本の活動」(Gr. 614)が仮定されるだけである。

マルクスは,「多数の資本を持ち込むことによって考察を混乱させてはならない」(Gr. 416)のであり,「問題は純粹に提起されなければならない」(Gr. 561)として,「資本一般」から資本の質的規定と量的規定とを捨象したのである。資本の大小関係は,「それ自身それら諸資本を区別する質となる」ので,「資本の大きさはここでは一般になんら問題にならない」(Gr. 576)ということである。然るに,そのような方法は必然的に「そのものとしての資本の考察」とは区別される「他の資本との関係における考察」,「その実在性における資本の考察」(Gr. 576)を別個に必要とすることになるのである。「一つの資本」は,「実現された交換価値」としての規定性の故に,「対価との交換を通じてのみ存在」(Gr. 317)しうるのであり,それ故,「多数の

諸資本の相互作用」においてのみその実在性を与えられるにいたるのである。即ち、資本は、「多数の資本として存在し、またそうよりほか存在しえない」(Gr. 317) ものとして規定されるものとすれば、その規定自体は「資本一般」の範疇としての設定の必然的帰結に他ならないということである。

ところで、マルクスは、「競争」とは概念的には「資本の内的本性」にほかならないとする。それは「資本としての自己自身にたいする資本の関連」、「資本としての資本の実在的な関係行為」(Gr. 543) のことであり、「資本自身の諸条件であるような諸条件の内部での諸資本の運動」(Gr. 544) のことである。多数の諸資本が「資本の内在的諸規定」を「相互に強制」しあい、「自己自身に強制」(Gr. 545) することによって「競争」が形成されるのである。それ故、「競争」においては、「資本の実在的発展」(Gr. 544) が問題とされるのであり、「異なった諸資本間の関係」(Gr. 445)、「資本の諸関連」(Gr. 576)、「諸資本の交換と流通」(Gr. 618)、「資本対資本の行動」(Gr. 637) が考察されることになるのである。

然るに、対自的に考察された「競争」とは、「多数の諸資本相互の交互作用」であるとするならば、「競争」篇における考察対象は「実際に現実的諸条件が考察される」(Gr. 351) ところの「資本の現実的過程」(Gr. 545) にのみ限定されるものではないのである。それは「資本一般」の全範囲に対応するものとして理解されねばならないのである。確かに、プランにおいては「資本一般」の展開に続いて「競争」が問題にされるものとされており、マルクス自身も、利潤と利子の形態は、「資本から特殊な諸資本、現実的諸資本への過渡をなしている」(Gr. 353) としているのである。しかし、そのことは、「剰余価値の利潤と利子とへの分割」(Gr. 735) をもって、「資本一般」から「多数の諸資本」への移行の根拠を拮定しているわけではないのである。マルクスは、「剰余価値の利潤と利子とへの分割」を現実的根拠として、資本は自立的存在をもつ産業資本と貸付資本とに分散するということを主張しようとしたのである。「利潤と利子との現実的区別」(Gr. 735) は、産業資本

家階級と貸付資本家階級との区別として実存し、二階級の相互対立において、その区別が明白になるということなのである。「利潤を生む資本」と「利子を生む資本」という資本の二重存在が、「資本によって措定された剰余価値の分肢」(Gr. 736)を現実的根拠として規定されているのである。それ故、そこで問題にされていることは、「資本一般」の体系の「競争」の体系への移行ということではなく、「果実をもたらすものとしての資本」の「利潤を生む資本」と「利子を生む資本」とへの移行ということなのである。換言すれば、「果実をもたらすものとしての資本」の次元に関するかぎりでの「資本一般」から「諸資本の競争」への移行ということである。

かくて、「資本一般」の体系は、「資本一般」そのものの本質規定からして「多数の諸資本」の契機によって補完され、「競争」篇によって補足されることを必要とするのである。それは「資本の核心的構造」の解明が、「資本一般」に「競争」が同次元的に対応して展開されることによって果されうることでもある。即ち、「資本の一般的諸規定」の解明と並行して、「諸資本の相互作用」についても言及が不可避であるということである。「資本一般」の範疇は、それ自体のうちに「資本一般」と「競争」との次元的分離を否定し、同次元的対応関係を惹起する規定を包含していたのである。「資本一般」の本質規定が明確にされていく過程で、「競争」の問題が「資本一般」とは別個の対象次元に関するものではなく、「資本一般」の上向展開における論理階梯の夫々において展開されねばならないとされるにいたったものといえよう。『要綱』の各所で「競争」についての言及がおこなわれ、「競争」篇への留保条件のもとにおいてではあれ、若干の展開が試みられているのはまさしくそのことの証在に他ならないのである。そこに『要綱』が「資本一般」の体系とされながらも、「経済学の原理」の問題や恐慌と産業循環の基礎理論⁽¹⁵⁾についての手懸りを与えるとされう根拠が存するのである。

(15) 「資本一般」と「競争」の関係が同次元的に対応するものとして把握されるにいた

ここで、「資本一般」と「競争」との連関が従来どのように把握されてきたのかということについて、若干の検討を試みておこう。

大内秀明氏は、『要綱』において「資本一般」の論理構造は、資本の発生過程を「観念的」に叙述するものであり、「資本一般」の範疇としての設定は「発生論的見地」においてなされたとされるのである。大内氏は、マルクスが「資本一般」の次元を設定したのは、「単純に複雑な現象や具体的な過程を

る契機は、プランの端緒範疇の変更であり、使用価値の契機の「資本一般」の体系への導入である。プランの端緒範疇が「価値一般」から「商品」へと、即ち、価値と使用価値の内的統一性における「商品」へと変更されたことが、「資本一般」の体系の崩壊を促したのである。それ故、「競争の基本的規定」の「資本一般」の体系への編入の試みも、時期的には比較的早いのであり、『要綱』執筆直後から、価値論の展開に際して漸次的に試行されていたのである。少くとも、或る日突然その編入が開始されたというものではないと思われる。とはいえ、「資本一般」と「競争」を同次元の対応関係において経済学批判の体系を構想するということは後のものである。そこに『要綱』と『資本論』とにおいて、共に「諸資本の競争」についての言及がなされているとはいえ、その持つ意味が全く異なるのである。『資本論』では体系構成上の一環として「諸資本の競争」の展開が試みられているのに対して、『要綱』では「ついでに」問題にされているのである。「ついでに」言及された「競争」の問題が、体系構成上の一環を形成するにいたるということにこそ、マルクスの経済学研究の発展の証しが認められ、その理論の革新性の所以が存するものといえよう。ところで、マルクスは、1858年11月2日付けのラサール宛の手紙の中で「資本一般」と「競争」の関係について次のように述べている。「それは、社会的諸関係に関する一つの重要な、見解を科学的にはじめて代表している。……第1の部分、『資本一般』は、ほかならぬ経済学の最も抽象的な部分を述べるべきこの箇所では、あまり簡単すぎることは内容を読者にとって消化しにくいものにするだろう。だが、他方、この第2の部分は同時に出版されなければならない。内容的な関連がそれを要求し、全効果がそれに懸っているのだ。ここで、『第1の部分』が「資本一般」であるとすれば、『第2の部分』は「諸資本の競争」を意味するものといえよう。マルクスは、『第2の部分』＝「競争篇」は、「内容的な関連」からして「第1の部分」と同時に出版されなければならないとしているのである。「資本一般」と「諸資本の競争」との間における「内容的な関連」とは具体的に何を意味しているのかは不明確である。しかし、両者が異次元的に関係しあうものではなく、同次元的に対応しあうものであるとすれば、まさしく両者の同時出版は不可欠であるものといえよう。「資本の内的諸法則」の解明において、「資本一般」を自己完結の体系としてではなく、「競争」による補完を不可欠の契機とするということである。

捨象して、平均的な観察を志向したからではなく、「そうした機械的な抽象の背後には、その抽象をささえる特有な方法的見地があった」とされる。即ち、「資本一般」は、本質的な関係を把握するための「抽象作用」の結果として設定されたものではなく、むしろ、『要綱』ではそのような「形而上学的な抽象」の見地は積極的ではなく、「発生論的な見地」が支配的であるということである。大内氏は、「マルクスは発生過程において、いまなお諸資本の競争や需給の対立の激化しない未発展の状態では、いわば代表単数的に資本を考察できるものとして、また、そこで本質的な関係が把握できるもの」として、「資本一般」を範疇として設定したとされるのである。しかし、大内氏はそのような「歴史的な発生論的考察」であったことのために、「資本一般」も資本の「萌芽形態」としてのみ把握されることになり、それ故、「競争」についても「資本の規模の歴史的な拡大との関連が志向されている」とされ、従って、「資本の内的諸法則」と「競争の基本的法則」との関連についても、マルクスは、「両者の同時的性格にもふれてはいるものの、それにもかかわらず、両者にかんして、前者が資本主義の『第一段階』、後者が後続する段階、というかたちで歴史的先後関係におく」のであり、そこには「歴史的過程の反映をはかろうとする見地」が存するとされる。かくて、大内氏は、マルクスには「資本一般」と「競争」の両者をいずれも自律的な資本主義社会の法則そのものの展開として、積極的に同時的性格において把握する見地はかならずしも徹底していない、と結論されるのである。⁽¹⁶⁾

確かに、マルクスは、「資本の支配が自由競争の前提」(Gr. 544)であり、「資本の内的諸法則」は「資本の発展の歴史的な先行諸段階では傾向としてだけ現れる」(Gr. 543)としているのである。しかし、それは「資本の内的諸法則」が「無制限の競争と工業生産の内部でまったくあらわに実現」(Gr.

(16) 大内秀明 [24] 64～7 ページ。

454) され、「自由競争が発展すればするほど、資本の運動の諸形態はますます純粹に現れる」(Gr. 584)ということの問題にしたのである。資本は、「工業生産」という生産的基盤と「競争」という生産関係を基礎として「適応的」に発展し、「完全に実在」(Gr. 454)となるということである。それ故、マルクスは、無制限な競争と工業生産とは、「どのようにして資本の現実化の諸条件」となり、「どのようにして資本自体がこれら諸条件をいよいよますます生産することになるのか」(Gr. 454)ということの問題にしたものといえよう。

マルクスは、自由競争が「資本の実在的发展」(Gr. 544)の条件であり、自由競争が発展するかぎり「資本の内在的諸法則」は、「諸法則としてはじめて措定」(Gr. 543)され、「資本のうえにうちたてられた生産がはじめてそれらの適当な諸形態で措定」(Gr. 543)されることになるのであるが、そのことは代表単数としての「資本一般」の抽象は、大内氏の指摘されるように資本の未発展な状態に照応するというのではなく、むしろ、競争のなかで、競争を通じてのみ可能となるということに他ならないのである。即ち、「資本の妥当な諸法則—これらの法則は同時に資本を支配する決定的諸傾向として現れる—を研究し、定式化」することができるためには、「自由競争の絶対的支配」(Gr. 544)が前提とされねばならないということである。それ故、「資本一般」は、単に「発生論的見地」における産物ではないのであり、「資本一般」と「競争」の関係も「歴史的先後関係」におけるものとしてではなく、「論理的先後関係」におけるものとして把握されねばならないものといえよう。

降旗節雄氏は、『要綱』の「一般性における資本」は、『資本論』第1部と第2部へ、「個性性における資本」は、第3部へと具体的に実現されていたとされ、これに対して、「特殊性における資本」は、「両極分解」をとげて「諸資本の蓄積」、「諸資本の集積」は、第1部と第2部へ、「諸資本の競争」は、第3部へと吸収されていたのであり、「一般性における資本」の

終章をなす「資本と利潤」は、その体系における位置が大きく変更せしめられて「諸資本の競争」の領域内へと編成替えされるにいたったとされている。⁽¹⁷⁾

降旗氏は、トリアーデ形式における「特殊性」を「両極分解」させることによって、「普遍、特殊、個別」を「本質」と「現象」の関係として再構成され、それらはプランにおける「資本一般」と「諸資本の競争」に対応するものであるとされるのである。即ち、「資本」をトリアーデ形式において把握することから本質と現象との二元論的に把握することに転換したということである。しかし、古典派経済学的方法的欠陥は、本質と現象を無媒介的に関連づけようとしたところにあったのであり、総体性としての現象の把握にさいして、本質が無媒介的に適用されたが故に、マルクスがその媒介的契機を措定することによってのみ古典派を克服することができたのである。トリアーデ形式こそマルクスの古典派批判の方法論上の基盤に他ならなかったのである。それ故、降旗氏は、結局は、方法的には古典派への回帰を主張されていることになるものといえよう。

宮崎犀一氏は、『資本論』は、第3部のみならず、第1部においても、『資本一般』の分析を主題としながらも、この分析に必要な限りでの競争論＝市場価格論を、附随的に、それも抽象から具体への各段階で、取り扱っている」とされ、それ故、「われわれは、生産・流通の現象形態たる諸資本の競争を、生産様式の基礎から具体へ、やはり上向法的に描かなければならない」とされている。⁽¹⁸⁾

宮崎氏は、「競争」について「上向法的」展開が必要であるとされているが、そのことは他の論者にみられない点である。しかし、そこでは『資本論』においても「競争」の問題は、「資本一般」の「分析に必要な限り」、「附随的」に論じられているとされてしまっているのである。かかるものとしての「競争」

(17) 降旗節雄 [25] 257ページ。

(18) 宮崎犀一 [26] ①135～41ページ, 291～7ページ。

の扱いは、『要綱』におけるものであり、『資本論』においては体系構成上の不可欠の一環を構成するものとして扱われているのである。

中村氏方は、「資本一般」と「競争」との関係について、「これまでのプラン論争においては、『資本一般』と『競争論』という経済学体系の方法が恐慌論の方法といかに関連するかという立入った分析はなかったように思われる」として、「『資本一般』と『競争』は、たんなる対象の名称ではなく、経済学体系を貫ぬく方法である。また恐慌理論の内容構成を貫ぬく二大方法なのである」⁽¹⁹⁾とされている。中村氏は、「資本一般」論と「競争」論とは「方法論的配慮のもとに統一さるべきもの」であったところに、「『要綱』でいたるところで執ようなほどに『諸資本＝競争論』を保留しては展開し、展開しては保留して『資本一般』に限定してきたマルクスの苦斗の秘密があった」⁽²⁰⁾とされ、かくて、『資本論』においては、両者の関係が「静態論に動態論が、均衡論に不均衡論が重層」⁽²¹⁾しているものとして現れているとされるのである。

中村氏は、「資本一般」と「諸資本の競争」を「重層関係」において把握しようとしているのであり、それ自体としては傾聴に値するものであるが、その点を『要綱』の内容にそくして検討されていないので、その主張も単に両者の同次元的対応の指摘に留まり、それらが論理的に上向するものとしては理解されていないと思われる。

2) 「資本一般」の論理構造

「資本一般」とは、資本の「弁証法的発展過程」を「資本が生成する現実的運動の観念的表現」(Gr. 217)として展開しようとしたものであり、しかも、それを「普遍、特殊、個別」のトリアーデ形式において叙述しようとしたものである。『要綱』ではこのトリアーデ形式による「資本一般」の体系

(19) 中村氏方 [15] 53ページ。

(20) [15] 89ページ。

(21) [15] 92ページ。

の叙述構想は、①「生成しつつある資本」、②「生成した資本」、③「果実をもたらすものとしての資本」という論理的位相を異にする三種類の資本の設定によって具体化されているのである。

三種類の資本の区別について、「果実をもたらすものとしての資本」については、マルクス自身によって標題として記されているので特に問題はないであろう。しかし、「生成しつつある資本」と「生成した資本」については、若干の説明が必要であろう。それは『要綱』の編集者が誤解したように、「資本の生産過程」と「資本の流過程」を対象とするものではないのである。⁽²²⁾二様の資本の運動の諸契機について、次のように言及されている。

「資本が通過し、資本の一通流を形成するところの諸局面は、概念的には貨幣の生産諸条件への転化をもってはじまる。しかしながらいまやここではわれわれは生成しつつある資本からではなくて、生成した資本から出発するのであるから、資本は次のような諸局面を通過する。1) 剰余価値の創造または直接的生産過程。それらの結果は生産物。2) 生産物の市場への持ちこみ。生産物の商品への転化。3) α) 商品が通常の流通にはいること。商品の流通。その結果は、貨幣への転化。これは通常の流通の第一の契機として現れる。β) 貨幣の生産諸条件への再転化は、貨幣流通。通常の流通では商品流通と貨幣流通とはつねに二つの異なった主体に配分されて現れる。資本はまず商品として流通し、次いで貨幣として流通する、およびその逆。4) 生産過程の更新。これはここでは本源的資本の再生産として、また剰余(追加)資本の生産過程として現れる」(Gr. 512～3)。

ここでは、「貨幣の生産諸条件への転化」をもってはじまる「資本の一通流」は、「生成しつつある資本」の運動であり、これに対して、「剰余価値の創造」をもってはじまり、「生産過程の更新」において終結するのは、「生成した資本」

(22) 『要綱』の論理構成を三様の資本において把握することについては、拙著〔7〕の第1章第1節において簡単に指摘した。

の運動であるとされているのである。前者は、 $G-W(Pm, A) \cdots P \cdots W' - G'$ の運動であり、後者は、 $P \cdots W' - G' \cdot G - W(Pm, A) \cdots P$ の運動であるということである。そこでの両者の相違は、あくまでも形式的な相違として、出発点の相違として把握されているのである。しかし、その形式上の相違は、単に主観者の相違ではなく、次元上の相違に関するものである。

「生成しつつある資本」の運動とは、「直接に資本になることをめざしつつ持っている貨幣」(Gr. 226)の資本としての生成、「流通にたいして自立化された価値、貨幣としての貨幣、流通から引きあげられ、流通にたいして消極的に自己を主張する貨幣」(Gr. 263)の資本への生成の問題に関することである。それ故、「生成しつつある資本」においては、①資本の形式的規定性に根拠づけと現実性を与えるものとしての資本と労働の交換、②剰余価値の生産過程＝価値増殖過程、③流通＝実現過程、④蓄積＝領有法則の転回、⑤本源的蓄積、⑥資本制生産に先行する諸形態、なる論点が展開されることになるのである。①～③においては、資本概念の生成がそれ自体として問題にされ④、⑤においては、「流通と生産との一定の統一として措定」(Gr. 226)された資本が問題にされるのである。

「生成した資本」とは、「よりすすんで展開された規定での、ほかならぬその資本」(Gr. 514)のことであり、そこでは、「一つの無限運動」(Gr. 415)を描くものとしての資本、「生産と流通との過程通過的統一」(Gr. 514)として現れる資本、「流通と生産との動的統一、過程的統一としての資本」(Gr. 515)、本来的生産過程と本来的流過程の二契機の継起的関連の総体性としての「資本の総生産過程」(Gr. 513)が考察対象とされるのである。それは「自己を更新するための諸条件を自己自身のうちにふくんだものとしての生産過程」(Gr. 629)＝「資本の再生産過程」に他ならないのである。

ここで指摘されている「生産と流通の過程的統一」とは、「資本の生産過程の全体とも、また資本の一つの回転の、自己自身に復帰する一つの運動の一定の経過ともみなすことができる」(Gr. 514)のであり、「生成しつつある

資本」においては、資本は賃労働との関係でだけ自己を増殖するものとして現れ、流通は過程の外部に存在するものとされていたのであるが、この「生成した資本」においては、流通は資本のうちにとりいれられており、しかも、それは「価値規定それ自体のうちにとりいれられているその二つの循環をふくんでいる」(Gr. 629)とされるのである。即ち、資本は「交換なしに新しい価値を創造するに必要な現実的諸条件の占有を—それ自身の生産過程を通じて—つくりだす」(Gr. 364)ものとして拮定されており、資本概念生成の条件や前提は、「資本自身の現実化の結果として、現実性として、資本によって拮定されたものとして現れ」(Gr. 364) ということである。

かくて、「生成した資本」における考察課題とは、資本概念を構成する諸契機が、「自立的な実在性」(Gr. 419)を獲得し、それが資本の運動そのもの、その一般的傾向をいかに規定し、制約するかを解明するということであり、そのことを通して、具体的諸形態における資本の運動、価値増殖を内的必然性において規定する諸条件は、資本のもっとも単純な概念にふくまれていることを解明するということであるといえよう。マルクスは、この課題を流動資本、固定資本の範疇を一般性と特殊性とにおいて把握することを通して遂行しようとするのである。総じて、「生成した資本」は、資本概念把握の抽象から具体への論理的上向の一過程—一階段として位置づけられるものである。

「果実をもたらすものとしての資本」とは、「生成した形での資本」(Gr. 306, 552)のことであり、「自己を増殖する価値として拮定された資本」(Gr. 632)である。そこでは、「一定の価値の資本は一定の時間に一定の剰余価値を生産する」(Gr. 632)ものとされているのであり、それ故、その資本は、 $G \cdots G'$ なる運動体として、「資本の一般的概念」の完成形態に他ならないのである。資本概念を構成する三つの過程は、「生成した資本」に媒介されることによつて、等しく価値創造的性格を持つものとして、或は、資本生成の全運動過程が、価値産出において一様の機能を担うものとして拮定され、資本は一様に剰余価値を創造するものとして、自己を完成するにいたるということ

である。

かくて、『要綱』におけるかの三様の資本とは、「対象化され自立化した交換価値」(Gr. 174)であり、「自己増殖する価値として措定された富」(Gr. 248)としての資本が、その統一的全体性において、自立的運動体として自己を完成していく発展過程の夫々の論理階梯を表現するものであるといえよう。それは、主体としての資本を、その全体性において、抽象から具体へと論理的に上向するという展開方法に他ならないのである。即ち、『要綱』では、資本概念を構成する生産と流通の二契機を、夫々一面的に分析し、次いでその両者を総合するという方法、分析と総合の方法が採用されているのではなく、全体性概念の上向展開の方法こそがそこでの特徴であったのである。

ところで、マルクスは、『要綱』において特徴的に示される「資本一般」の叙述方法を、そのノートの執筆直後の1858年3月頃に、「資本の生産過程、資本の流通過程、両者の統一または資本および利潤・利子」(1858年3月11日付け、マルクスのラサール宛の手紙)という3篇構想に改変している。「生成しつつある資本」と「生成した資本」とが、「資本の生産過程」と「資本の流通過程」とに編成替えされたのである。しかし、それは決してかのトリアーデ形式による「資本の一般的概念」の確立の方法を根本的に改変したというものではないのである。それはその叙述の方法における変更にすぎないものといえよう。とはいえ、「資本が資本として措定される過程の第三の側面」(Gr. 306)としての $W' - G'$ と、 P と $W - G - W$ との「過程的統一」として規定される「生成した資本」との二段階的論理構成における「資本の流通過程」が、資本循環論として止揚され、現行『資本論』の体系が確立するためには、その後のマルクスのかなりの長年月に亘る研究期間を必要としたのである。²³⁾

(23) 「資本の流通過程」の形成の簡単なフォローは、拙著〔7〕第4章において試みた。

(Ⅱ) 「生成しつつある資本」における恐慌の問題について

「生成しつつある資本」においては、恐慌の問題は、④資本概念を構成する諸契機の無関心的・自立的定在とその内的統一性の回復として、⑤商品W'の実現に際しての価値と使用価値との二面からの制限として、⑥「諸資本相互の正しい関係割合」を資本がのりこえることによって惹起される攪乱として、この3点において論じられているのである。④と⑤は、共に生産に対する流通の制限を問題にしたものであるが、⑥は、その流通の制限性をより具体的に生産物の価値と使用価値の両面から問題にしようとしたものである。それらはともに「資本一般」に固有の問題対象をなすものとして論じられているものである。これに対して、⑥は、「諸資本の競争」に属するものとして、付論的にのみ言及されているものである。しかし、⑥は、④を基礎的契機として展開されているのであって、④が恐慌の形式的可能性に関する問題であるとすれば、⑥は、資本の無制約的衝動、「資本のうえにうちたてられた生産」(Gr. 316)に基礎をおくものとして、潜在的恐慌のよりいっそうの発展、恐慌の発展した可能性に関する問題であるといえよう。

④資本は、その生成の現実的運動において、①資本と労働との交換過程、②生産と価値増殖の過程、③生産物W'の価値としての実現過程＝価値姿態の回復過程、を経過しなければならない。それ故、資本は、概念としては、三者の「過程的統一」(Gr. 307)として把握されねばならないのであり、生産と価値増殖との統一は、流通W'－G'という「外的な諸条件とむすびついた一つの過程としてだけ存在」(Gr. 311)することになるのである。

然るに、資本概念生成の「過程の第3の側面」としての流通は、「過程の外部によこたわる制限」(Gr. 308)として現れるのである。「過程の生産物はその直接の形態では価値ではなくて、価値として実現されるためには、まずあらためて、流通にはいかななければならない」(Gr. 307)がゆえに、資本は、「いまや商品一般として商品と運命をともにする」ことになるのであり、「そ

れが貨幣に交換されるかされないか、その価格が実現されるかされないかは、偶然的なもの」(Gr. 307)となり、そこに過程 $W' - G'$ の失敗の可能性があたえられることになるのである。しかし、そのことは三つの過程が、「外的なものであり、時間的にも空間的にもたがいに別れ別れになって」存在するにいたることを意味しているのである。それ故、「それらは、その内的統一にもかかわらず、相互に独立して存在しており、またそのひとつひとつの過程が他の過程の前提として存在」(Gr. 307)するものとして現れることになるのである。マルクスは、この「同一種属のものの内的必然性」における諸契機の「相互間の無関心的・自立的定在」は、それ自体としてすでに「諸矛盾の基礎」(Gr. 308)をなすものとして把握しているのである。

マルクスは、この無関心的な定在をあたえられ、相互に独立している概念的には相互的に規定された諸契機の「内的必然性は、それら相互の無関心的な外観を暴力的におわらせるところの、恐慌の形で現れる」(Gr. 348)ことになるとしているのである。即ち、外的には独立した諸契機の内的統一性の回復は、強力的、突発的な形態において、恐慌の形態においておこなわれるということである。資本概念を構成する諸契機が、相互に無関心的に自立することと、その強力的な回復なる運動形態を通じて、その統一性を実現していくということであり、資本の「過程的統一」としての概念もそのような運動を通して形成されるものとして理解されねばならないといえよう。

マルクスは、一方では、資本概念を構成する「諸契機相互の無関心性」を問題としながら、他方では、「生産の全体が資本を基礎にしており、したがって資本はその自己形成に必要な諸契機をすべて実現しなければならず、またそれらの実現のための諸条件がふくまれているかぎりでは、大局的にはこの統一は実証されざるをえない」(Gr. 307)と述べているのである。そのことは、資本概念を構成する諸契機の統一性の実現が、「諸契機相互の無関心的自立性」とその内的統一性の暴力的回復なる運動形態のもとにおいて、従って、恐慌を基本的契機とする動態過程を通しておこなわれるものであることを意

味するものといえよう。マルクスは、ここでは単に、資本概念を構成する諸契機の統一性を一般性において問題にしているのみならず、その統一性がいかなる運動形態を通して実現されていくのかということをも示唆しているものといえよう。

ところで、マルクスは、上記の恐慌の問題と関連して次のように述べている。

「しかしこのような均衡作用それ自体の必然性が、不均等、不調和、したがってまた矛盾を前提することは別としても、—全般的な過剰生産の恐慌にあっては、矛盾は種々の生産的資本のあいだにではなく、産業資本と貸付資本とのあいだに—生産過程に直接ふくまれたものとして現れる資本と、貨幣として生産過程の外部に自立して（相対的に）現れる資本とのあいだにあるのである」（Gr. 316）。

生産と流通の二契機の内的統一性において、資本概念が生成するのであり、それ故、その両契機の独自の、無関心的定在は、恐慌を惹起するにいたる矛盾の現象形態にほかならないのであるが、マルクスは、それを資本の自立的形態たる産業資本と貸付資本との対立として現象するとしているのである。産業資本と貸付資本とが自立的形態規定を付与されるのは、「利潤と利子との現実的区別」（Gr. 375）を前提にすることによってであるが、両者の対立と矛盾の形式的可能性そのものは、既に、「生成しつつある資本」に内包するものとして把握されているのである。

⑥生産の結果としての商品W'は、「1）使用価値であり、またそのようなものとしての欲望の対象、消費の目的でなければならない」ということ、「2）その等価物—貨幣という—と引換えられなければならない」（Gr. 307）ということの故に、流通におけるその実現に際しては、「消費能力の大きさ」と「貨幣の大きさ」という二重の制限を受けることになるのである。生産物は、使用価値としては「交換者たちの欲望」（Gr. 309）による制限、「消費能力の現存の大きさ」（Gr. 308）による制限をもち、価値としては「現存の等価物

の大きさ」(Gr. 309)による制限をもつということである。即ち、流通過程において生産物としての資本は、「使用価値としてのその制限を他人の消費」にもち、「価値としてのその制限を他人の生産」(Gr. 310)にもつということである。

この流通における「二重の制限」は、資本の無制約的衝動においてのりこえられていく。資本は、より多くの剰余労働を創造し、「自由に処分できる時間」(Gr. 301)をより多く創造することによって、その制限をのりこえて進むのである。そのような資本の一般的傾向は、絶対的剰余価値の生産と相対的剰余価値の生産とにおいて実現されていくのである。前者は、「不断に拡大される流通圏域」を生産し、「自己自身への補完としてより多くの剰余労働」をよびおこし、「より多くの補完的交換地点を創造」(Gr. 311)することによっておこなわれるのである。資本は、「資本を基礎とする生産または資本に対応する生産様式を普及しようとする」のであり、資本の「世界市場を創造しようとする傾向は、直接に資本自体の概念のうちにあたえられている」(Gr. 311)ということである。

後者は、「流通の内部で消費の圏域が拡大」され、「現在の消費の量的な拡大」、「新しい欲望の創造」、「新しい欲望の生産と、新しい使用価値の発見と創造」(Gr. 312)を惹起することによっておこなわれるのである。換言すれば、資本は、その一般的傾向性、従って、無制約的衝動の故に、「民族的な制限と偏見をのりこえてすすみ、また自然神化をのりこえ、さらに一定の限界のうちでの自給的な枠に閉じこめられた、ありきたりの仕方での現存の欲望の充足と旧時代の生活様式の再生産をのりこえてすすむ」ことになるのであり、「いっさいのものにたいして破壊的であり、またたえず革命をおこし、生産力の発展、欲望の拡大、生産の多様性、自然力や精神力の利用と交換を

さまたげるいっさいの制限をうちこわしていく」(Gr. 313)ことになるのである。マルクスは、そこに「資本の偉大な文明化作用」(Gr. 313)をみているのである。

かくて、マルクスは、次のように帰結するのである。

「資本の一般的な傾向からして資本は次のことをわすれ、見おとしているということが出てくる、— 1) 生きた労働力能の交換価値の限界としての必要労働。2) 剰余労働と生産力の発展の限界としての剰余価値。3) 生産の限界としての貨幣。4) 交換による使用価値の生産の抑制。ここから過剰生産が、すなわち資本のうえにうちたてられた生産のこれらいっさいの必然的な諸契機の突然の回想が、したがって、それらの忘却の結果としての一般的な価値喪失がおこる」(Gr. 319)。

マルクスは、ここでは資本にとっては「どんな限界も、克服されるべき制限として現れる」(Gr. 311)という資本の運動の一般的傾向性に、恐慌と過剰生産の惹起される根拠が存するとしているのである。それは、過程の外部によこたわる流通による制限の拮定と、それをのりこえる資本の本性とにおいて恐慌と過剰生産の惹起される根拠をみようということである。資本制生産において、資本そのものが生産と消費の制限として現れるが故に、資本の自己増殖運動は、過剰生産としてその矛盾を露呈するというのである。それ故ここで指摘されている恐慌の問題は、決して「労働者の消費需要の制限」によって恐慌が惹起されると説く素朴なシスモンディ流の「過少消費説的商品過剰論」⁽²⁴⁾として理解されうる性格のものではないのである。

(24) ここでは、「資本の本性からして過剰生産がさけがたいことを一般的抽象的に指摘」(大島清 [17] 266ページ) されているものといえよう。それ故、米田康彦氏が、「マルクスがここでのべる矛盾の暴力的止揚＝恐慌というのは、資本主義的生産に固有の性格を持つものでなく、商品生産一般に通じる生産の無政府性に起因するものである」([6] 65ページ) とされているのは誤解であるといえよう。そこでは、マルクスは、「資本」の無制約的衝動にこそ恐慌の起動因が存するとしているのである。

ところで、マルクスは、恐慌と過剰生産を惹起する資本の無制約的衝動を基本的契機とする運動の結果として、「資本には、生産力の発展のより高い段階からして、資本としてのさらに大きな崩壊をともしつつも、あらためてその企てをはじめるという課題が課される」(Gr. 319)としている。即ち、そこでは資本の無制約的衝動、従って、生産力の発展を展開基軸として、一方では資本の諸契機を忘却した結果による過剰生産の形成と、他方では資本の普遍性追求と価値増殖の減退の結果としての資本自体による資本の止揚が問題とされているのである。それは恐慌と過剰生産の周期的経過を通して、資本自体の止揚と崩壊の現実的根拠が形成されるということに他ならないのである。

マルクスは、資本のうえにうちたてられた生産は、「一方では普遍的な産業労働をつくりだすと同時に、他方では自然と人間の諸性質を一般的に利用する体系、一般的な効用性の体系をつくりだす」(Gr. 313)としている。即ち、資本は、「やすみなく普遍性をもとめている」ということであるが、然るに、「この普遍性は、資本自身の本性に制限を見いだす」のであり、この制限は「資本の発展のある一定の段階で資本自体がこの傾向の最大の制限となることを認識させ」るものであり、そのために、「資本自体による資本の止揚に向かっておしすすめることになる」(Gr. 313～4)ということである。

生産力増大の結果としての資本自体による資本の止揚の契機としてマルクスが指摘するもう一つのは、価値増殖の度合の減退ということである。労働の生産力の発展は、「資本の価値増殖のための必要条件」(Gr. 247)ではあるが、しかし、生産力の増大によって剰余労働を増加させることができるのは、「必要労働の剰余労働にたいする割合を減少させるかぎりでのみ」(Gr. 245)である。しかし、生産力の増大による価値増加の絶対額は、「必要労働の生きた労働日にたいする最初の関係割合を表わす労働日の分割部分に依存」(Gr. 245)しているのである。それ故、「生産力の増加にききだつ資本の剰余価値が大であればあるほど、すなわち前提された剰余労働ないし

資本の剰余価値の量が大であればあるほど、言いかえるなら労働日のうち労働者の等価をなし必要労働を表示する分数部分がすでに小であればあるほど、資本が生産力の増大から受けとる剰余価値の増大もそれだけ小」(Gr. 240)になるということである。資本の取得する剰余価値量は増大するが、生産力の発展にたいしますます小なる割合でしか増大しないということであり、「資本が創造した剰余労働が大であればあるほど」、「剰余価値をつけくわえることのために、ますますやっきとなって生産力を発展させねばならない」(Gr. 246)ということである。それ故、マルクスは、「資本の自己増殖は、資本がすでに価値増殖されている度合に応じて困難になる」がゆえに、生産力の増大や価値増殖それ自体は、「資本にとってどうでもよいもの」となり、「資本は、資本であることをやめる」(Gr. 246)と結論するのである。

マルクスは、「資本の価値増殖のための必要条件」(Gr. 247)として規定される労働の生産力の発展を、一方では「資本の偉大な歴史的側面」であり、「資本の歴史的使命」(Gr. 231)を意味するものとしての「自由に処分しうる時間」を創造するものとして—そのことに「富の発展のすべてがその基礎をおいている」(Gr. 301)のであるが—、他方では価値増殖そのものの比率を極小にもたすものとして、従って、一方では「ゆたかな個性の発展」、「活動それ自体の十全な展開」(Gr. 231)のための物質的諸条件を創造すると同時に、他方では資本の運動そのものを否定する契機として措定しているのである。⁽²⁵⁾

(25) ここでは、マルクスは、資本制生産のいわば積極的側面をみようとしているのである。社会的生産力の発展は、その帰結として「労働が魅力的な労働」となり、「個人の自己実現となる」(Gr. 505)ための主体的・客体的諸条件の形成をもたらすということなのである。社会的生産力の発展とは、「労働の種類と生産の種類がたえず拡大し包括的となっていく体系」の発展であり、それには「たえず拡大し豊かになっていく欲望の体系」(Gr. 313)が対応しているのである。それ故、マルクスは、「資本のうえにうちたてられた生産の一条件」は、「豊かな性質と豊かな関連にめぐまれた人間—できるだけ総体的で普遍的な社会的生産物としてのその生産」(Gr. 312)であるとし

ところで、資本は、その本性において「無限の致富衝動」として規定されるがゆえに、労働の生産力の無限の増加を追求し、その結果として恐慌を惹起し、資本自体の止揚を志向するものとして措定されるとはいえ、『要綱』においては、「資本一般」の方法的限定のゆえに、資本に内在的な「矛盾の存在を確認する」(Gr. 309)に留まるのであり、「資本を基礎とする生産では、矛盾がどのようにたえず止揚され、しかもまたたえずくりかえして生産されるか—そして暴力的にのみ止揚されうるのであるか—ということは別個の問題」(Gr. 309)とされるのである。それ故、生産過程の外部に存在し、価値増殖に対して制限を画するものとしての第三の過程 $W' - G'$ においても、生産物 W' が「実現された資本」、「資本としての貨幣」(Gr. 351)として即座に措定されてしまっているものであり、そこにおける「現実的困難」といった問題は、「可能性としてだけ存在し、したがってまた同じく可能性としてだけ止揚される」(Gr. 351)ものとされているのであり、『要綱』はその本来の展開の場たりえないものとされているのである。²⁶⁾

ているのである。マルクスは、労働が「外的強制労働」としてではなく、「魅力的な労働」の性格を受けとることができるとして、それは「1) 労働の社会的性格が措定されているということ、2) 労働が科学的性格をもち、同時に一般的労働であるということ、言いかえるならば、労働が一定のかたちに調教された自然力としての人間の緊張ではなくて、主体—生産過程でたんなる自然発生の形態で現れるのではなくて、いっさいの自然力を規制する活動として現れるところの主体—としての人間の努力であるということ、によってだけである」(Gr. 505)としている。即ち、「個別の労働」が交換を媒介することなく、それ自体「一般的労働」である場合に、労働は「魅力的」となり、「自己実現」たりうることである。マルクスは、その条件を生産力発展の彼岸に求めているのである。しかし、そこに『要綱』マルクスの限界があるのである。『資本論』マルクスでは労働が「魅力的」になるその条件は、生産手段の共同的所有による生産の意識的・計画的決定に求められているのであり、生産手段の所有関係の基本的変更に求められるにいたっているのである。

- (26) 米田氏は、ここでの④と⑤との関連について、マルクスは、「個別資本」から「資本総体」へと「視角転換」をおこなっているものであり、「実現問題」の内容や制限を捉えなおしているとされている ([6] 65～6 ページ)。しかし、④と⑤との間に存する相違とは、「第3の過程 $W' - G'$ の困難」の内容に関するものである。④においては、「資本は

③ ①において、資本概念を構成する「諸契機の無関心性」として恐慌の形式的可能性が与えられたのであるが、その形式的可能性を実在的可能性へと転化せしめる契機としてマルクスが拮定するのは、「生産と価値増殖のあいだの矛盾」(Gr. 318)ということである。ここで、「生産と価値増殖のあいだの矛盾」とは、「過剰生産の基礎、発展した資本の基本的矛盾」(Gr. 318)とされるものであり、資本は、「生産の特殊な制限作用」をふくんでいて同時に、「生産のあらゆる制限をのりこえて前進する」ということであり、「資本の一般的傾向」(Gr. 318)とされるものである。資本は、その内的本性においては、「労働と価値創造にたいする制限を拮定する」のであるが、この制限は、「それらを実際限に拡大していこうとするその傾向と矛盾する」(Gr. 324)のである。マルクスは、この「みずからに特有の制限を拮定するとともに、他方ではどんな制限をものりこえていく」という点において、資本を「生きている矛盾」(Gr. 324)として規定するのである。資本は、「一方ではそれ自身の価値喪失へ、他方では生産力の抑止と諸価値のうちに対象化されている労働の抑止へと不断におしすすむ」(Gr. 325)ものとして把握されているのである。

マルクスは、「生産と価値増殖のあいだの矛盾」に関連して次のように述べている。

「生産と価値増殖のあいだの矛盾—資本とはその概念にしたがえばこれらの統一である—は、たんに過程の個々の契機の、あるいはむしろ過程相互の総体性の、無関心な、表面は独立した現象として、もっと内在的にとらえられなければならない」(Gr. 318)。

資本は、「自己の限界をのりこえようとする無制限的・無制約的衝動」(Gr.

商品と運命をともにする」(Gr. 307)ものとされるだけであり、「商品の運命」については、むしろのりこえられるものとして論じられているのである。これに対して、⑥においては、「困難」の内容が商品の価値と使用価値との両面において検討されているのである。

240) として、「たえず生みだされる矛盾のなかで運動」(Gr. 313) するものとして定式化されるものとすれば、ここでの問題は、資本の内的本性として規定された「無制約的衝動」と「諸契機相互の無関心性」とはいかなる論理的連関性のもとにあるのかということと、「生産と価値増殖のあいだの矛盾」のより内在的な把握が、「過程の個々の契機の、過程相互の総体性の、無関心な、表面は独立した現象」として規定されることの根拠はなにかということである。マルクスは、それを過剰生産と恐慌が資本との関連でいかに措定されているかの「略解図」(Gr. 321) として問題にしている。そこでは、生産物の価値は生産過程における一定の素材的諸要素に物質化されていることを前提として、資本の価値構成は、原材料、機械、労働(力)、剰余生産物として規定されているのである。即ち、過程の結果としての生産物は、一括して考察されるのではなく、生産過程におけるその「価値構成諸部分相互間の割合」(Gr. 277) に分割されたものとして考察されるのである。しかし、生産物の「価値構成諸部分」そのものは、「多数の諸資本」との関りにおいてはじめて自立的実在性を与えられうるのである。それ故、生産物の「価値構成諸部分相互間の割合」を考察の基礎に設定するということは、「一つの資本」としての「資本一般」から「多数の諸資本」としての「競争」への視座の転回に他ならないのである。即ち、マルクスは、「生成しつつある資本」という資本概念の生成を固有の課題とする論理次元においてではあれ、生産過程における生産物の素材的諸要素に分析視角を設定することによって、実質的に「資本一般」から「競争」へと移行しているのである。使用価値的契機の導入により、その視座の移行は不可避となるのである。

マルクスは、まず、価値構成と生産諸部門の構成とは、所与の生産力水準においては照応関係にあるものとする。マルクスは、所与の生産力水準においては、生産物が原材料、機械、必要労働、剰余労働に対応する部分に分割され、更に、剰余労働自身が消費に帰着する部分とふたたび資本になるもう一つの部分(＝蓄積)とに分割される「ある固定した関係割合」(Gr. 347)

が存在するのであるが、この「資本の内的概念上の区分」、「資本の相異なる構成諸部分相互間の関係割合」(Gr. 661)は、交換において、「ある定まった制限された比率が、諸資本相互間の交換のために生ずる」(Gr. 347)ものとして現れるとするのである。即ち、マルクスは、資本の価値構成が、交換の場において、生産諸部門間の一定の構成比率として、夫々の諸資本相互のあいだの分配関係として現れ、しかも、その「資本の内的概念上の区分」そのものによって、各資本が交換されるべき割合、従って、生産諸部門間の構成比率と蓄積率の大きさも規定されるとしているのである。

確かに、所与の生産力水準において、蓄積率が所与であるとすれば、価値構成と部門構成は照応関係にあるのではあるが、しかし、問題は、一定の生産力水準に照応するものとして、蓄積率を一義的に決定しようとするその理論的根拠はなにかということである。もし、蓄積率が一定ではなく変動するものとすれば、マルクスのここでの想定は意味をなさないことになる。¹ 少くとも、価値構成と部門構成の照応関係が一義的なものとして存するのは、単純再生産の場合のみである。然るに、蓄積率が価値構成によって一義的に決定されるのではなく、独自の決定される外生的変数として規定されるところに、資本制的蓄積が混乱と動揺のうちにのみその運動を遂行しう根拠が存するのである。それ故、ここでのマルクスの想定は克服されねばならないものである。

かくて、マルクスは、交換の場において与えられる「資本の内的概念上の区分」に照応するものとしての「諸資本相互の配分割合」なるものは、その規定からすれば、剰余価値を実現し、価値増殖が可能となる「唯一の正しい関係割合」(Gr. 345)を表現しているとするのである。従って、資本家相互間の交換において存在する「正しい関係割合」、「正しい釣合い」なるものも交換によって外にむけて投げだされた価値増殖の内的諸条件として規定されるのである。価値増殖の内的諸条件は、いまや、資本家「相互の関連の外によこたわ」(Gr. 324)るものとして存在するということである。マルクス

は、交換において、諸資本の競争において、「資本の内的本性」、「資本の本質的規定」は、「多数の資本相互のあいだの交互的作用として現れ実現される」(Gr. 317)としているのは、まさしく、この論理的連関においてである。

マルクスは、資本相互間の「正しい関係割合」が価値増殖の内的諸条件であることの連関を一つの図式で示している。再生産表式の「原型」とされるものがそれである。そこでは、「資本の価値構成」は、労賃(V) 20, 原料(Z) 40, 機械(F) 20, 剰余生産物(M) 20と想定され、この価値構成に照応して、原料製造業者(A, B), 機械製造業者(C), 労働者用必需品生産者(E), 剰余生産者(D)が設定され、夫々の資本への配分割合は、2:1:1:1とされている。換言すれば、このような生産諸部門の構成比率が存在する場合に、剰余価値の実現が可能となり、それ故、価値増殖が可能となるということである。マルクスは、それを「価値増殖は資本家相互間の交換でおこなわれる」(Gr. 346)としているのである。以上の関連を図式的に再構成すれば次のように示すことができる。

$$A+B) 40V+80Z+40F+40M=200$$

$$C) 20V+40Z+20F+20M=100$$

$$D) 20V+40Z+20F+20M=100$$

$$E) 20V+40Z+20F+20M=100$$

(Gr. 345より作成)²⁷⁾

(27) ここでの図表を再生産表式の「原型」とされたのは高木幸二郎氏をもって濫觴とするであろう。又、拙著〔7〕第1章第3節においても若干の検討を加えた。尚、早坂啓造氏は、「原型」の再生産過程論における体系的位置づけに関する問題点を次のように指摘されている。①「原型」は附随的な論点としてあらわれたものにすぎない。②資本の流過程への移行の次元で引き出された、資本の諸制限と資本の無制限な拡大への一般的傾向との間の矛盾という、単線的な矛盾の設定、および、そこから直接的に恐慌をひき出そうとした試みに対して、この「原型」表式は、マルクス自身による積極的なアンチ・テーゼの提出をいみするものである。これは多くの曲折をへて、資本蓄積論や資本の流過程論の編成に大きな影響を与えて行く、醗酵過程の出発点のひとつである。(早坂氏は、「原型」から再生産表式への展開が、同時に、『資本論』体系編成の決定的な鍵となるとされている。)③「原型」では、実現問題が「資本一般」ない

かくて、上記の図式のように、価値増殖の内的諸条件は、「資本の内的概念上の区分」に照応した「諸資本相互の関係割合」として具体化されうるのである。それは資本の価値増殖のための「正しい釣合い」、「生産の基準とならなければならないはずの釣合い」(Gr. 323)を意味するものであり、諸資本がこの比率にしたがって配分される時、「均衡的な生産」がおこなわれ、資本は資本として価値増殖することができるということを意味しているとされるのである。しかし、表式論の観点からすれば、ここで指摘されていることは克服されねばならない。価値構成と部門構成の間に一定の関連が存するとはいえ、それは前者が拡大再生産の可能条件に関して、部門構成の上限と下限を画する契機であるという限りにおいてである。

ところで、マルクスは、価値増殖の内的諸条件は交換において「外にむけて投げだ」され、「相互に自立した形態」を与えられるのであるが、それら自立した諸条件の「統一性」は、「ただ内的必然性としてだけ存在」するにすぎないのであり、それ故、この「統一性」は「恐慌の形で外に向かって暴力的に発現する」(Gr. 351)のものであるとしている。価値増殖の内的諸条件としての「概念的には相互的に規定された諸契機」が「一つの無関心的な定在をあたえ」(Gr. 347)られるということ自体は、「諸矛盾の基礎」なのであり、それら相互に独立して存在している諸契機の「内的必然性は、それら相互の無関心的な外観を暴力的におわらせるところの、恐慌の形で現れる」(Gr. 348)ことになるということである。マルクスは、価値増殖の内的諸条件が諸資本

しは資本の普遍性の次元から「諸資本」の次元におしやられ、自己分割、あるいは自己内の反撥として、他の資本との関係を展開する次元へと上向する必然性をもっていることを、すでに示唆するにいたっている。④多部門編成になっている。(筆者は〔7〕において、「原型」は再生産表式よりも産業連関表に近いものとしたのであるが、早坂氏はそれを「不可解」とされた。しかし、産業連関表とはまさしく素材的視点による多部門編成に他ならないのであり、そこに再生産表式とは理論的に相違する点が存するのである。産業連関表は、早坂氏の指摘される「個別性次元」(〔9〕(下) 30～1ページ)において論じられるもののなのである。

の一定の部門間配分として具体化されるということ自体において、恐慌の可能性が一般的、形式的に措定されるとしているのである。

然るに、価値増殖の「現実的可能性」としてマルクスが措定するものは、この「各人が自己の生産物を他の4人の生産物の分割部分と交換する」(Gr. 348)ということのみでなく、「剰余生産物の一部分が新しい資本に転化」されるということ、従って、蓄積ということである。「正しい釣合い」それ自体は恐慌の形式的可能性を与えるものとすれば、それを現実性へと転化せしめる契機として無限の価値増殖を追求する資本の蓄積衝動が措定されているのである。しかし、マルクスは、そこでは蓄積がいかに「均衡的な生産」を止揚するかについては直接言及しておらず、「剰余労働、過剰生産、過剰消費などを無際限に追求する」(Gr. 316)ものとしての資本の「無制約的衝動」が、競争においては、「他人の資本によってくわえられる強制、正しい釣合いをのりこえて、たえずすすめ、すすめ！とおいたてる強制として現れる」(Gr. 317)としているだけである。かくて、マルクスは、価値増殖のための盲目的な生産拡大そのものが、価値増殖のための「正しい釣合い」をのりこえて進展するのであり、「価値増殖のために価値増殖が不可能になるという自己矛盾的現象」⁽²⁸⁾として顕在化するとしているものといえよう。マルクスは、ここでは「正しい釣合い」として示される蓄積の諸条件が、資本の蓄積衝動そのものによってうちやぶられていくという点に、恐慌の真因を認めようとしているのである。

次いで、マルクスは、「労働者によって消費される商品」と「資本家によって消費される商品」とが、「資本家たちが資本を増加させなければならない関係割合」に比較してあまりに多く生産されてしまうということは明かであるとしている。即ち、「正しい釣合い」を攪乱せしめる具体的諸契機として、マ

(28) 高本幸二郎 [11] 13ページ。

ルクスは、「労働者用消費財」と「資本家用消費財」を措定しているのである。それらが「消費と価値増殖のあいだの正しい関係を確立するのにはあまりに多く、つまり価値増殖にたいしてあまりに多く」(Gr. 347) 生産されるということである。⁽²⁹⁾

マルクスは、「労働者用消費財」と「資本家用消費財」との過剰生産、その最低限界が利子において与えられるとされる「関係割合」をのりこえた生産がいかに形成されるかについてはかならずしも明言してはいない。唯、前者については、マルクスは、諸資本は、「労働者自身の需要はけっして十分な需要ではない」にもかかわらず、自分の労働者以外の残余の全労働者階級が、消費者、交換者、貨幣支出者として彼に相対するかのようふるまい、「生産自体によって生み出される労働者階級の需要は『十分な需要』として現れる」(Gr. 323) かのようふるまうのであるが、そこに生産が「正しい釣合い」をのりこえて進展していく根拠が存するとしているのである。然るに、マルクスが過剰生産と恐慌の顕在化の契機として措定するものは、「生産自体によって生みだされる需要」の減退ということなのである。生産は一方では「正しい釣合い」をのりこえて進展するものであるとはいえ、「他方では、労働者自身の需要以外の需要は消滅し、または収縮して、その結果崩壊がはじまる」(Gr. 323) ということである。「労働者自身の需要以外の需要」とは、「生産者自身相互の交換」、従って、不変資本相互の交換における需要のことである。それ故、マルクスは、恐慌と過剰生産の顕在化の契機として、生産財生産部門の縮小を措定しているものといえよう。即ち、マルクスは、過剰生産そのものは、労働者の需要があたかも「十分な需要」であるかのように生産を無

(29) 「消費と価値増殖のあいだの正しい関係」とは、表式の「原型」とされる図式において表現されている関係のことである。然るに、「原型」は単純再生産の場合のみを示しているのである。その関係は、直ちに拡大再生産に援用されるという性格のものではない。そこでは、単純再生産と拡大再生産の論理構造上の区別が重要であるといえよう。

制限的に拡大しようとする傾向のゆえに、均衡的な生産」が攪乱されることによって形成されとするのであるが、過剰生産を顕在化せしめる契機は、生産財需要の減退であり、それは『資本論』で言うところの「資本と資本との交換の減退、資本の再生産過程の減退」(Kap. II・72)であるとしているのである。労働者階級の消費の狭隘性は恐慌と過剰生産の形成の根拠を成すものであるとはいえ、それを顕在化せしめるものは、生産財生産部門の縮小に他ならないということであるが、そこにいわゆる過少消費説の「反駁」の理論的根拠が存するのである。

ところで、資本の価値増殖のための必要条件は、「労働の生産力の発展」であるが、この生産力の増大の契機が導入されるならば、「消費と価値増殖のあいだの正しい関係」をのりこえて進展する資本の内的傾向は、より現実的なものとして措定される。この点に関して、マルクスは次のように述べている。生産力における革命とは、「資本の内的概念上の区分」を変えることであり、「つねに必要な労働の剰余労働にたいする関係割合、または対象化された労働の種々の契機の生きた労働にたいする関係割合といってもよいものに、あくまでその基礎をおくところの、これらの関係割合それ自体を変革する」(Gr. 348) ことである。然るに、現実の生産は、この新しく発展した生産力を基礎とする比率に無頓着に進行するのであり、それ故、「結局は、交換では、一方か他方の側にマイナスが、負の量が現れざるをえない」(Gr. 348) ということである。そこでは、制限は「交換が一したがって生産も一剰余労働と必要労働との割合がもとのままであるというようにおこなわれる」(Gr. 348) ところに存するとされているのである。

資本の価値増殖の内的諸条件は、いまや、「生産は、同時に、いっせいに、同じ割合で拡大されなければならない」という「資本それ自体からはけっして出てこない外的な要請」(Gr. 317) として措定されるのであるが、「剰余価値の創造と生産力の増大」は、この「均衡的な生産」をたえず止揚するのである。然るに、「ある生産方法での一定の均衡からぬけでるということは、

あらゆる生産方法を均衡から追いだし、不均衡へと追いやる」(Gr. 317) ことでもあり、それ故、資本はその内的本性において、「均衡的な生産」を不斷に措定するとともに、再び資本そのものの内的衝動のゆえに攪乱されるのであり、不斷に止揚されざるをえないのである。即ち、マルクスは、資本が「均衡的な生産」をたえず止揚せざるをえない契機こそ「剰余価値の創造と生産力の増大」であるとしているのである。

次いで、マルクスは、「価格の一般的下落」によって、「一般的価値喪失」と「資本の破壊」が生じるのであるが、「生産諸力の突然の一般的増大」においても、「すべての既存の諸価値、すなわち生産力のより低い段階での労働を対象化した諸価値」は、「相対的に価値喪失」し、既存の資本は「既存の労働力能とともに破壊」(Gr. 350～1) されるとしている。然るに、資本と価値の破壊において恐慌が特徴づけられるものとすれば、マルクスは、ここでは恐慌を顕在化せしめる要因として、「価格の一般的下落」と「生産諸力の突然の一般的増大」を措定しているものといえよう。

他方、マルクスは、恐慌の結果として「結局はいっさいの基礎となっている必要労働と剰余労働との正常な関係割合」が回復するのであるが、そのためには「生産と生きた労働との現実的縮小がおこなわれる」(Gr. 351) ことになるとしている。「資本と価値の破壊」によって恐慌が惹起されるとしても、その恐慌の過程において「生産と生きた労働との現実的縮小」が生じることによって、「必要労働と剰余労働との正常な関係割合」が回復されるものであるということである。かくて、マルクスは、ここでは恐慌を資本制生産の諸矛盾の暴力的発現として、或は、再生産条件の回復として、この二面性において把握しているものといえよう。しかし、恐慌の二面性とは産業循環の視座において有意義たりうるのである。

ところで、マルクスが、「資本一般」の方法的限定のもとで、積極的に現実的恐慌の問題を論じようとしたものではないことは、「これらのことが現実に行進していくばあいのその運動は、現実の資本、すなわち競争等—実際の現実

的諸条件が考察されるときになって、はじめて考察することができる。それはまだここでの問題ではない」(Gr. 351) としてということからも明かである。しかし、ここで重要視したいのは、かかる方法的限定にもかかわらず、というよりも、方法的限定のもとにおいてではあれ、マルクスが「多数の諸資本」と恐慌の問題に言及しているそのことである。それは方法的には、「生成しつつある資本」を「資本一般」と「競争」との二段階的アプローチにおいて把握しようということであり、「資本一般」の方法的限定のもとでは、「生成しつつある資本」の核心的構造の分析をよくなしえないということに他ならないのである。そのことは「資本一般」は、「競争」による補完を不可欠の理論的契機として措定するということの表明として理解されるものである。かかる二段階的アプローチが志向されたがゆえに、この「生成しつつある資本」においてすら、恐慌の問題にも言及されざるをえなかったものといえよう。マルクスは、『要綱』の執筆過程において「競争の諸問題」の留保を幾度となく繰り返しているのであるが、しかし、そのことから直ちに、そこでの恐慌の問題についての一定の言及を全く「付論」であるとか、単なる「岐論」にすぎないものとして規定されるならば、「資本一般」と「競争」の体系的止揚を志向するマルクスの経済学研究の苦闘の跡をなんら理解しえないことになるものといえよう。

参 考 文 献

- [1] 大内力・大内秀明「『資本論』以前の恐慌論」『資本論講座』7, 青木書店, 1964年。
- [2] 大内秀明「『資本論』と純粹資本主義」『経済学論集』33—3。
- [3] 大内秀明「『剰余価値学説史』の恐慌論—恐慌論の形成—」『経済学』(東北大) Vol. 35, №3。
- [4] 伊藤誠『信用と恐慌』東大出版会, 1973年。
- [5] 大内秀明『景気と恐慌』紀伊国屋新書, 1966年。
- [6] 米田康彦「再生産論の形成過程—『経済学批判要綱』・「資本の流通過程」の分析—」武田隆夫他編『資本論と帝国主義論』東大出版会, 1970年。
- [7] 高木彰『再生産表式論の研究』ミネルヴァ書房, 1973年。
- [8] 山田鋭夫「資本流通論の生成と再生産認識—『経済学批判要綱』に内在して—」『産根論叢』(上) 155 (下) 156。
- [9] 早坂啓造「資本の再生産過程論の体系的な位置づけについて—その成立史的考察を中心に—」『経済学』(東北大) (上) Vol. 36, №4 (下) Vol. 37, №1。
- [10] 田代洋一「『経済学批判要綱』における資本循環論の展開」『土地制度史学』12—1。
- [11] 高木幸二郎「『経済学批判要綱』における再生産表式と恐慌」『中央大学七十周年記念論文集』, 高木幸二郎著『恐慌・再生産・貨幣制度』所収, 大月書店, 1964年。
- [12] 斎藤興嗣「利潤率の傾向的低下の法則と恐慌」『経済学研究』(東大) 12。
- [13] 佐藤金三郎「『経済学批判準備ノート』における Marx の利潤率低下論について」『経済研究』Vol. 9, №3。
- [14] 平野厚生「マルクスの『利潤率の低落法則』について—『経済学批判要綱』を中心に—」『経済学』(東北大) Vol. 31, №3。
- [15] 中村氏方「恐慌論の方法—『経済学批判要綱』における資本の基本矛盾とその展開—」『経済学研究』32—3。
- [16] Roman Rosdolsky, *Zur Entstehungsgeschichte des Marxschen >Kapital<*. 1968. 時永淑他訳『資本論成立史』(1, 2, 3, 4) 法政大学出版局, 1973年。
- [17] 大島清「資本主義的生産の制限と恐慌」森戸辰男・大内兵衛編『経済学の諸問題』法政大学出版局, 1957年。
- [18] 大内秀明「『経済学批判要綱』における恐慌論の不在—いわゆる上向法の正揚—」『現代思想』Vol. 3, №13, 1975. 12。
- [19] 馬波尚憲「『資本一般』と恐慌論」『経済志林』41—3/4。
- [20] 高田紘二「マルクス『経済学批判要綱』における利潤・生産価格論について」『研究季報』(奈良県立短大) (1)24—1, (2)24—3, (3)25—3。
- [21] 嶋田力夫「マルクス『経済学批判要綱』における『プラン』と『資本の流通過程』」『長野大学紀要』(1)6, (2)8。
- [22] 杉原四郎『マルクス経済学の形成』ミネルヴァ書房, 1963年。
- [23] 遊部久蔵『商品論の構造』青木書店, 1973年。
- [24] 大内秀明『価値論の形成』東大出版会, 1964年。
- [25] 降旗節雄『資本論体系の研究』青木書店, 1965年。
- [26] 宮崎犀一『経済原論の方法』④, ⑤未来社, 1970年。